なかの 市議会だより

11月号
2026年（令和8年）
11月5日発行
No.86

発行　長野県中野市議会　　編集　中野市議会だより編集委員会
●ホームページ　https://www.city.nakano.nagano.jp/　●Eメール　gikai@city.nakano.nagano.jp



2026 健康づくりフェスティバルが開催されました





9月定例会

開会　9月1日
閉会　9月25日
会期　25日間

●議案件数および議決内容

条例案	3件	可決
予算案	7件	可決
決算案	9件	認定
事件案	3件	可決
人事案	1件	同意
	1件	適任
意見書	3件	可決
その他	1件	可決
	1件	選任
請願	1件	採択
	1件	不採択
陳情	2件	不採択

●市政一般質問　32件

市政一般質問

9月定例会12人が質問に登壇！

9月定例会では、9月8日から10日までの3日間、12人の議員が市政一般質問を行いました。それぞれの視点から市政への質問を行いました。

・掲載記事は、質問した議員本人の責任で作成し、質問全体の一部を要約したものです。正式な記録は会議録をご覧ください。

・各議員の顔写真の下の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問の動画を視聴することができます。

質　問　項　目

○阿部　一真　…P2
・学校体育館等の空調設備の整備について
○黒岩　隆　…P3
・子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の副反応と子宮頸がん検診によるがん予防について
・公文書・古文書の管理・公開と文書館の設置について
○阿部　光則　…P3
・公共交通について
・補聴器購入への助成について
・インフレ状況における公共施設の在り方について
○芋川　嘉寛　…P4
・部活動の地域展開の現状把握と持続可能な体制構築について
・大型ハード事業・施設統合に対する財政運営と市民への情報発信について
○笠原　豊　…P4
・災害時における応援職員の受け入れ体制について
・指定避難所の冷房設備の設置推進について
・小学校の統合について
○髙橋　幸司　…P5
・5年・10年後の中野市の将来展望について
・中野市の農業振興について
○羽田　一臣　…P5
・部活動の地域展開とスポーツ振興について
・環境施策について
・上今井遊水地について
○松野　繁男　…P6
・観光・商業振興施設の在り方について
・少子化対策について
・中学生の平和教育について
・廃棄物最終処分場建設計画について
○頓所　陽子　…P6
・学校庁務員の勤務時間変更について
・学校給食センターの新設統合計画について
○中村　明文　…P7
・学校給食センターについて
・暑さ対策について
・職員について
・財政について
○松樹　純子　…P7
・視覚障がい者支援について
・支援資源としての地域活動について
・食料品消費税率引き下げに伴う市財政への影響について
○渡辺　菊男　…P8
・宿泊税について
・海外との関係促進について
・学校給食センター新設統合について

学校体育館等の空調設備の整備について



阿部 一真

質問　市内小中学校の体育館および武道場への空調設備の設置状況は。

答弁　中野小学校の小体育館にエアコンを設置しているほか、小学校に移動式エアコン8台、冷風機6台、大型扇風機7台、中学校に移動式エアコン4台、大型扇風機10台を設置している。

質問　近年の猛暑による体育の授業、部活動、学校行事等への影響をどのように把握しているか。

答弁　授業中に熱中症による体調不良で救急搬送があったという報告は、今のところ受けていない。

質問　現在の暑熱対策について十分との認識か。

答弁　学校ごとに、暑さ指数に応じて、体育館での授業を取りやめ、別室での授業へ振り替える対応を行っているが、可能な限り振り替えを行わずに授業ができるよう、施設整備による対策も必要になっていると考えている。

質問　災害時に避難所として使用することも踏まえ、学校体育館等への空調設備整備の必要性をどのように認識しているか。

答弁　夏場の暑さ対策は重要と考え、本年度、市内各小中学校体育館に移動式エアコンを配備した。小中学校体育館以外の避難所については、平常時の利用も踏まえ、設置の必要性について研究していきたい。

質問　今後どのような方針で検討を進める考えか。

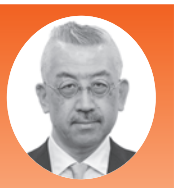
答弁　現時点で具体的な整備方針や計画はないが、国の事業前倒しの方針が示されたことから、学校施設環境改善交付金の活用を図りながら、必要な冷房能力や機能を調査し、計画的な設置を研究していく。

質問　整備に必要な基礎調査を行う考えは。

答弁　必要な空調設備の能力などを学校ごとに検討する必要があるが、まずは各体育館の断熱性などについて調査するとともに、業者などへの聞き取りをしていく。

質問　財源や市の負担についてはどうか。

答弁　国の交付金や交付税措置のある有利な地方債を活用し、市の負担軽減に努めていく。



黒岩　隆

子宮頸がんワクチン（ＨＰＶワクチン）の副反応と子宮頸がん検診によるがん予防について

質問　子宮頸がんワクチンの接種は、激しい不随意運動、強い倦怠感等の副反応症状が多岐にわたり多発し、現在、薬害集団訴訟が行われている。ワクチン接種と20歳からの子宮頸がん検診のどちらを重視しているのか。

答弁　ワクチン接種、がん検診ともに有効な子宮頸がんの予防法であり、どちらも重要である。ワクチンは、全ての高リスク型ＨＰＶの感染を予防できるわけではないため、早期発見・早期治療のために子宮頸がん検診も定期的に受診し、子宮頸がんに対する予防効果を高めることが大切であると考えている。

質問　日本で最初に子宮頸がんワクチンを接種した対象者は、現在、最高年齢でも33歳。子宮頸がん罹患率が高いのは30代後半から40代、50代と言われている。まだその年齢に達していない状況で、ワクチンの効果がわかるのか。

答弁　ワクチンの効果については明確に答えることはできないが、国の専門的な研究機関、審議機関で出された答えを信頼して実施している。

公文書・古文書の管理・公開と文書館の設置について

質問　現在、永年保存の公文書は、どのくらいの数を、どのような状態で保管しているか。

答弁　文書量は、Ａ４版の用紙が２千500枚から３千枚程度収納可能な文書保存箱に換算し、約１千720箱を保管している。

質問　今後の公文書管理の考え方、方向性は。

答弁　公文書は、市民共有の知的資源であり、「公文書等の管理に関する法律」に基づき、適正な管理に努める必要がある。市では、令和５年度に文書管理システムを導入し、効率的かつ透明性の高い文書管理体制を構築したが、公文書管理条例と公文書館は、相互に関連する重要な事項であり、同時に取り組むべき課題であると認識している。今後も県内の先進自治体の事例を参考にしながら、この課題解決に向けた調査研究を継続していく。

質問　市の古文書、近代行政文書の管理・公開の将来的な考え方はどうか。

答弁　歴史的な価値のある古文書や近代行政文書の適切な収集・保管を進めるとともに、引き続き閲覧等により市民の皆さまが利用できるより取り組んでいく。



阿部 光則

公共交通について

質問　10月から菅線が廃止になるため、長元坊団地等の住民から不安の声が聞こえてきているがどうか。

答弁　山ノ内町との地域間を結ぶ菅線・上林線は、一部区間を重複して運行している。菅線は利用者が少なく、運転手不足と重なり路線の維持が困難との理由で、９月末をもって廃止することになった。長元坊団地の利用者を考慮して上林線の一部区間を変更し、長元坊団地入口のバス停を利用できるようにした。

質問　市民の移動手段を確保することは、自治体の責務であると考えるがどうか。また、公共交通で通学している高校生の保護者負担は高額である。通学費助成はどうか。

答弁　現在の公共交通施策の見直しや新たな交通施策の検討を進めている。高校生の通学定期券補助を検討した経過があるが、試算では膨大な予算を必要とすることから、助成は考えていない。

補聴器購入への助成について

質問　難聴をそのままにしておくと認知症のリスクも高まると言われている。全国でも補聴器購入助成を行っている自治体も増えてきているが、中野市でも実施してはどうか。

答弁　加齢性難聴高齢者等への補聴器購入費用の助成については、国において難聴と認知症の因果関係を検証する研究が継続中であること、国において公的補助として制度化することが望ましいことから、現時点で市単独での助成は考えていない。

インフレ状況における公共施設の在り方について

質問　世界の政治・経済情勢や国内経済状況から激しい物価高騰が進んでいる中で、学校給食センターの新設統合整備事業は、入札が不落となった。このため、継続費を１年延長し３年間の事業とし、約９億円の大幅な増額となる補正予算案が提案されている。市全体の老朽化した公共施設の維持管理に多額の費用が必要となることが必至であると予想され、財政上心配である。長寿命化するなど計画を見直す考えはないか。

答弁　厨房機器が耐久年数を過ぎており、不具合があるたびに業者に来てもらい、点検をしながら稼働している状況である。給食自体を止めるわけにはいかないので、計画見直しの考えはない。財政運営上の検証もしながら進めており、現在のところは財政上問題ないとの考えである。



芋川 嘉寛

部活動の地域展開の現状把握と持続可能な体制構築について

質問　移行期における生徒の活動機会の保障と受け皿確保は。

答弁　生徒の継続参加を基本に、学校単位で人数が不足する際は複数校の合同活動を検討する。費用や送迎等の相談にも必要に応じ対応する。

質問　クラブ間の資金格差防止と財政支援、移行への情報発信は。

答弁　国の支援制度活用を含めた負担軽減策や他自治体の取り組みを参考に検討する。移行方針等は公式ホームページや広報紙で発信していく。

質問　学校施設の利用環境整備や指導者確保の考えは。

答弁　地域クラブは優先利用できるよう運用する。電子施錠システムは必要性を研究する。国の認定制度の活用を検討しつつ、県の指導者リストも参考に資質のある指導者の確保に努める。

大型ハード事業・施設統合に対する財政運営と市民への情報発信について

質問　主要財政指標の推移と健全性の認識は。

答弁　実質公債費比率は近年5％から7％程度で、起債に県の許可が必要となる18％を大きく下回り健全である。学校給食センター統合等により令和15年度に13％となる見通しだが、健全性は維持できる。

質問　財政の客観的評価の周知や、大型事業の実質市負担額の可視化は。

答弁　指標や1人当たりの基金・市債残高は広報紙で公表している。実質市負担額は、予算案のほか主要施策成果説明書や実施計画に記載しているが、先進事例を参考に、より分かりやすい情報提供を研究する。

質問　公共施設マネジメントの推進方針と、中野陣屋・県庁記念館への施設統合の効果は。

答弁　令和17年度までに延床面積20％削減を目標に長寿命化や複合化を進める。3施設統合は令和10年度末を区切りに調整中であり、歴史・文化機能の集約による誘客や交流促進の活性化、また、管理一元化による財政負担軽減につながるものと考えている

（注）実質公債費比率
地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。



笠原　豊

災害時における応援職員の受け入れ体制について

質問　受援計画の策定状況は。

答弁　中野市災害時受援計画を令和3年3月に策定している。

質問　令和8年熊本地震を受けての計画見直しは。

答弁　長野県広域受援計画の見直しがあった場合、同計画との整合性を図る必要性があるため見直しを行う。

質問　災害時相互応援協定の協定自治体との平時における訓練は。

答弁　コロナ禍以前は相互に防災訓練に参加していたが、近年は参加していない。今後、協定締結先と共同訓練等の実施を検討していく。

指定避難所の冷房設備の設置推進について

質問　学校ごとのスポットクーラー、送風機の設置台数は。

答弁　中野小学校小体育館にエアコン2台のほか、小学校に移動式エアコンを8台、冷風機を6台、大型扇風機を7台、中学校に移動式エアコンを4台、大型扇風機を10台設置している。

質問　小中学校体育館の冷房設備の整備計画は。

答弁　現時点での具体的な整備方針や計画はないが、国の事業前倒しの方針が示されたことから、学校施設環境改善交付金の活用を図りながら、必要な冷房能力や機能を調査し、計画の具体化に努めていく。

小学校の統合について

質問　学校統合に関する基本的な考え方は。

答弁　「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」において、適正規模の基準は、小学校では、多様な人間関係を築くことができ、学級編成替えが可能である「1学年2学級以上で、1学級当たりの児童数は18人から30人程度が望ましい」としている。この基準は、必ず適合しなければいけないものではなく、学校統合は、今後も保護者や地域のご理解を得ながら対応していく。

質問　学校統合により、子どもたちの教育環境がより良くなったと実感できる学校とするため、どのような思いで取り組むのか。

答弁　教育環境と教育の質の向上を図るという視点から、楽しい学校になることを目標に取り組みたいと考えている。子どもたちが楽しく学校に通える環境づくりの一つとして、教員の職場環境や働き方改革など努力していきたい。



髙橋 幸司

5年・10年後の中野市の将来展望について

質問　市長が描く中野市の将来像は。

答弁　市の将来像は、合併時から一貫して「緑豊かなふるさと文化の香る元気なまち」としている。第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来都市像の実現に向け、戦略的な取り組みとして、子ども真ん中、健康長寿、産業振興、関係・交流人口増加と移住定住の促進、災害に強いまちづくり、行財政改革の6項目を掲げ、「住みよさで選ばれる『薔薇色のまち』なかの」を重点に地方創生の取り組みを推進している。

質問　人口減少への対応は。

答弁　出生数は平成29年から下がり続けてきたが、令和7年度は前年を上回り明るい兆しも出てきているため、今後もさらに子育て支援策の取り組みを推進したい。人口減少は、生産年齢人口が減少することで、経済活動に大きく影響するものであり、あらゆる分野で人手不足が課題となる。農業では、担い手不足により生産性の低下や荒廃農地の増加が懸念される。行財政面では、税収の減少につながり、行政サービスの水準の維持やインフラの維持整備等に影響を及ぼす可能性がある。対策として、AIの活用やDXの推進で人手不足を補うとともに、女性や高齢者、外国人材の適正な就労を推進したい。

中野市の農業振興について

質問　次世代につなぐための施策は。

答弁　地域で座談会を開催し、法に基づく地域計画の作成を進める中で、地域が抱える課題の可視化、担い手不足や基盤整備が必要となる農地など、地域の実情を把握し、十年後を見据えた地域農業の対策を考え、取り組みを進めている。

質問　農業への支援は。

答弁　農業生産等新技術確立事業や農業王国発展加速化事業により、農薬散布用ドローン、ロボット草刈機等やブドウ棚の設置、かん水設備の整備に対して支援している。小規模経営の農家向けに、農業経営基盤強化の促進に関する基本構想に基づき支援を行っている。

質問　有害鳥獣対策はどうか。

答弁　駆除の実施主体である中野市有害鳥獣対策協議会と協力し、農業生産の安定と安心して生活できる環境づくりを目的に、被害状況や発生時期、場所等に基づき、適正に駆除が行われている。狩猟免許取得を希望される方への試験案内やわな講習会の開催のほか銃猟免許、銃の所持許可を対象に補助制度を設けている。



羽田 一臣

部活動の地域展開とスポーツ振興について

質問　部活動の地域展開の進捗状況は。

答弁　運動部の多くは、夏季大会終了後に地域クラブに移行しているが、平日は部活動として実施している学校もある。文化部は、今年度末まで部活動として活動し、令和9年度からは、地域クラブまたは週2回程度、放課後に学校内で活動する校内地域クラブへ移行する準備を進めている。

質問　現在の課題とその見通しは。

答弁　地域クラブへ移行した際の健全な運営、文化部の活動場所や指導者の確保が課題。国が示している認定地域クラブ活動制度を導入し、活動の質や安全性を確保し、生徒の選択肢の拡大や継続的な活動につながるよう、本市に適した基準や支援の在り方について検討する。

質問　社会教育の体育団体への支援の拡大はどうか。

答弁　各団体等が主体的に活動すべきものと認識しており、補助金等の交付は考えていないが、昨年度、市営野球場の電光掲示板化、多目的サッカー場の人工芝更新、体育施設のLED化等を実施し、スポーツ環境の充実を図っている。

環境施策について

質問　市民参画ポイント事業の活用拡大など市民活動への支援は。

答弁　環境美化活動などのボランティアをされている団体等の活動を持続可能にするため、ポイント事業の活用について、市民が使いやすい仕組みとするための課題を整理するなど、研究していく。

質問　歩道や沿道などの除草やごみゼロの取り組みの状況は。

答弁　幹線道路等を中心に、市職員や委託業者により順次対応している。道路に雑草が生い茂った状態は景観が悪く、不法投棄を呼び込むことにつながる。沿道の除草を行い、道路を清潔に保つことは不法投棄を未然に防ぐ取り組みとして有効であると考えている。

上今井遊水地について

質問　上今井遊水地整備後の利活用は。

答弁　整備後の利活用については、周辺環境に十分に配慮しながら地域振興にも活用できることが望ましい。各団体と、地域振興となる持続可能な利活用の方向性について、意見集約を進めている。



松野 繁男

観光・商業振興施設の在り方について

質問　中野陣屋・県庁記念館、まちなか交流の家、日本土人形資料館の3施設の統合計画が進められている。その狙いと背景は。また、1カ所に集約することのメリットは。

答弁　中野陣屋・県庁記念館に機能を集約することで、アクセス難、規模不足、機能重複といった各施設の課題を解消し、文化・歴史・交流機能を一体的に発揮できる環境を整えるためである。メリットは、市街地への集約により、来館者の利便性向上や近隣の店舗等との回遊性が高まり地域のにぎわい向上につながるとともに、土人形を中心とした本市の文化資源のより一層の魅力向上が期待されることである。

少子化対策について

質問　本市の人口は4万人を下回った。子どもの出生数減が大きな要因でもある。合計特殊出生率は1・20と低い水準で推移しているが、現人口を維持するには2・07が必要とされる。その対策と目標とする数値は。

答弁　新婚世帯の住居費等への補助、妊産婦への給付金の給付による経済的負担の軽減等の対策を講じており、一定の効果を上げていると考えている。合計特殊出生率の将来的な目標については、令和11年度までに1・38とする目標を掲げ、健やかに生み育てる環境整備に取り組んでいる。

質問　豊田小学校は統合して6年目になるが、統合前と同じような少人数学級になりつつある。適正規模等基本方針が掲げる項目と現実では差異がある。豊田小・中学校の将来像は。

答弁　小中連携教育をさらに推進することとしている。今年度は縦割り班の活動など連携を進めている。

中学生の平和教育について

質問　原爆の日に合わせた広島、長崎への中学生派遣の実施目的は。

答弁　戦争のむなしさ、悲惨さを知るとともに、平和遺産の見学等で、平和学習を深めることである。

廃棄物最終処分場建設計画について

質問　飯綱町の最終処分場建設計画が約7年の空白期間を経て再度進められようとしている。市の考えは。

答弁　長期にわたる手続きの経過や資料の不整合、住民の根強い反対意見が存在する中で計画が進められることには、強い懸念を持っている。



頓所 陽子

学校庁務員の勤務時間変更について

質問　学校庁務員の勤務時間が4時間に短縮され、影響はなかったか。

答弁　学校からは、勤務時間が足りないという意見も出ている。課題を踏まえ、翌年度、改善する部分は、必要な措置を講じたい。

質問　冬季は、除雪や灯油の配布、凍結防止のための業務等、手が回らないことが心配である。また、施設の日常的な補修や改修の時間が取れなくなることで、将来的な費用増大にもつながる。今年度中に補正予算等で対応する考えはないか。

答弁　現時点で契約を見直すということはないと考えているが、臨機応変に対応する。既決の予算で対応していくことを原則にしたい。

質問　令和8年3月議会で、「教育委員会でも学校庁務業務に協力し、学校運営に支障のない体制を整えていく」と答弁しているが、どのようにされているのか。

答弁　勤務時間の見直し、人員の補充について、一部で支障が出ているとの声があることは承知している。必要な対応策を検討していきたい。

学校給食センターの新設統合計画について

質問　児童数の減少で、令和13年度には、児童数が2千364人になる。学校減、学級減となるが、3千300人規模の給食センターの新設統合は、現状と乖離している。見直す考えは。

答弁　給食提供数は減るが、大幅なコンテナ数の減少にはつながらない。

質問　中野市公共施設保全ガイドラインでの建物の使用年数は80年。設備交換や必要な部分だけを改修等することで対応できるのではないか。

答弁　給食調理機器の更新に加え、給排水設備についても更新をしなくてはならない状況になっている。

質問　他の自治体では、計画的に長期休業中に数年をかけ、給食を止めることなく改修することができている。それについてはどうか。

答弁　一つのセンターを改修しての対応では、大変な工事となることに加え、その間、2施設両方の厨房機器を改修しないといけないことを考えると、新設統合が適切と考える。

質問　施設や設備のどこが、どのような改修、修理が必要なのかを具体的に示してほしい。いくつかのパターンを提示する考えはないか。

答弁　何種類かの方法を検討して選択できるような資料は作成していないが、通常考えられる2施設改修と新設統合の比較については、基本設計が完了した時点で示している。



中村 明文

学校給食センターについて

質問　入札不落になった要因は。

答弁　昨今の建設資材全般の価格高騰が大きな要因であると考えている。令和8年6月時点で算出した単価等で積算したが、想定より大きな差が開いたと考えている。

質問　今議会に提案された令和8年度一般会計予算における継続費の補正額の根拠はいつの時点での単価なのか。

答弁　令和8年8月時点で算出した。

質問　設計変更で対応できないのか。

答弁　本来必要な調理機能が盛り込まれた1階部分は、機能的、面積的に削減が難しい。2階部分も必要な機能であり、大幅な設計変更は困難であると考えている。

質問　現施設の改修で対応できないのか。

答弁　南部学校給食センターでは、現敷地が手狭であるため、改修による対応は困難であると考えている。

暑さ対策について

質問　市民体育館等への冷房設備の設置はどうか。

答弁　北部公民館、西部文化センターの多目的ホールは、今後計画的に設置を検討していく。市民体育館への冷房設備については、昨年度移動式エアコンを設置し、現在、武道館に冷暖房設備を新設している。

質問　学校体育館への冷房設備設置は。

答弁　国の学校施設環境改善交付金の活用を図り、計画の具体化に努めていく。

質問　屋外運動施設への屋根の設置や増設は。

答弁　日傘、テントなどを活用していただいているが、屋根を設置する計画はない。

職員について

質問　今年度の職員採用試験の受験者数と来年度の採用見通しは。

答弁　前期の1次試験の受験者数は、大学卒業程度の行政20人、社会福祉士が3人、保育士が4人、後期は高校卒業程度の土木1人、高校卒業程度の一般事務8人である。採用予定はそれぞれ若干名である。

財政について

質問　令和9年度予算の編成方針は。

答弁　「緑豊かなふるさと文化の香る元気なまち」の実現に向け「住みよさで選ばれる『薔薇色のまち』なかの」の具現化を推進する。



松樹 純子

視覚障がい者の支援について

質問　中野市内の視覚障がい者数は。

答弁　身体障害者手帳をお持ちの方が85人である。

質問　手帳を持たずに困難を抱える方もいる。支援対象をどう捉えるか。

答弁　基準は障害者手帳だが、持たない方や高齢で視力が低下した方も、本人から相談があれば対応し、必要な支援につないでいく。

質問　支援を受けている人数と内容は。

答弁　11人に、居宅介護や同行援護などを行っている。

質問　広報や市政情報などは、どう届けているか。

答弁　複数の手段を用意している。利用状況は把握していない。

質問　視覚障がい者同士のピアサポートの場が必要と思うが、どうか、

答弁　現在は当事者同士の懇談等の場はないが、検討したい。

支援資源としての地域活動について

質問　子ども食堂や地域サロンなど制度外の活動をどう位置づけるか。

答弁　地域の課題を解決する重要な活動と認識しているが、どのような支援ができるかを慎重に考えたい。

質問　地域活動から支援が必要な方の情報が市に届く仕組みは。

答弁　まいさぽ中野・民生児童委員・地域包括支援センター・子ども家庭センター等が窓口となっている。

質問　地域活動の現場には、複合的な困難や制度の狭間の内容をどこに相談したらよいか分からないとの声がある。窓口を一本化してはどうか。

答弁　一本化は考えていない。相談にみえられた部署で聞き取りを行い、関係部署に情報を伝え、複合的なものは、それぞれの部署や専門機関等と相談をしながら対応している。

質問　地域活動団体との情報共有の課題は何か。

答弁　個人情報保護や守秘義務の観点から市から団体への情報提供は難しい。他市の事例を参考に研究する。

食料品消費税率引き下げに伴う市財政への影響について

質問　減収の試算と市民サービスへの影響は。

答弁　減額見込は約2・6億円である。国で全額補填するとされており影響はないと考えている。補填が遅れた場合は財政調整基金で対応する。

質問　事業者への影響把握と相談体制は。

答弁　国の動向を注視し、相談があれば状況に応じて対応する。



渡辺 菊男

宿泊税について

質問　宿泊施設と市との関係は。

答弁　県が独自に賦課徴収を行う県税であり、市が関与する立場ではない。一方で、市への宿泊税交付金については、観光振興に資する事業へ効果的に活用していく事から、宿泊事業者等にも配意しながら、より効果的な事業の実施に努めていく。

質問　交付金を前提とした観光基本計画はあるか。具体的な使途や活用方法を示すべきではないか。

答弁　現時点で観光基本計画は定めていない。交付金の活用に当たっては、県へ実施計画書を提出し、審査を受ける仕組みとなっている。活用方法は、制度の動向や観光需要を踏まえつつ、適宜、決定していく。

海外との関係促進について

質問　海外自治体と姉妹都市提携がない理由は。また、市が先導的役割を果たすべきではないか。

答弁　過去に海外都市との交流や提携の可能性はあったが、双方の条件が合わず具体化には至っていない。最近では、アーチェリーをきっかけに、韓国・光州広域市との交流が生まれつつあるなど、平素からの動向や機会の把握にも努めている。

質問　自治体国際化協会の活用は。

答弁　必要に応じ、支援の活用を検討しつつ適切に主導していく。そして地域産業の国際的な展開や人材育成の促進に向けた取り組みを進める。

学校給食センター新設統合について

質問　2施設改修と新設統合の経費比較について、児童・生徒数の減少やセンターの非稼働部分などは考慮しているか。また、15年後の新設費30億円の実効性はあるのか。

答弁　学級数の大幅な減少がない限り、コンテナの保管場所や調理工程、作業量の減少も少なく、非稼働となる部分がほぼないことから、ランニングコストへの影響は少ないと考えている。30億円については、15年後の想定可能な同規模の建設費で計上したものである。

質問　PFI等の官民連携の検討とその評価は。

答弁　先進地等を参考にした結果、完成までに長期間かかること、コストが過大になること、また、長期の包括的契約のため、柔軟な対応が難しいことから、公設公営とした。

（注）PFI
公共施設の建設、管理、運営等を民間の資金や経営を活用する手法。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案1件、予算案2件、請願1件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）について、市民のさらなる後年度負担の増加につながるとの考えから、学校給食センター統合整備事業費に係る予算を削る修正案の提出があり、原案と修正案について審査しました。「請願書も提出されていて、一旦立ち止まって考えなおすべき」「20年しか経っていない建物の建て替えというのは、全国にも例がない」「建設費の上昇は一時的なものではない。既存施設の維持管理費を負担しながら、将来さらに高い建設費を負担するリスクを考える必要がある」「入札不落という新しい事実を踏まえ、補正の内容を厳しく検証することは当然の責務だが、従前の予算額に戻す修正を行っても、その金額では事業を実施できない。既に議決した新設統合事業を進めるという重みを踏まえるなら、本来の事業目的とそれを実現するために必要な予算措置は、一体として考える必要がある」等の意見があり、採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案について賛成多数で可決と決しました。

そのほか、条例案1件、予算案1件については、いずれも可決、請願1件については、賛成少数で不採択と決しました。

総務文教委員会では、改めて北部・南部、両学校給食センターを視察しました。



北部・南部学校給食センターを視察。あらためて設備等の状況について説明を受けました



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案2件、予算案4件、請願1件、陳情2件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、請願では、医療的ケア児（者）及び重症心身障がい児（者）並びにその家族への支援強化を求める請願について、「放課後デイサービス等、地域で安心して利用できる受け皿は北信地域全体で見ても十分とは言えない。特に市内でも1事業所が、受入れを終了する方針という情報は看過できない課題」との意見があり、全会一致で採択と決しました。

陳情では、消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情について、「今回の見直しはOTC類似薬を保険から全面的に外すものではなく、一部負担を上乗せする内容であり、重い病気、子どもなどへの配慮もある」との意見があり、不採択と決しました。

そのほか条例案2件、予算案4件につきましてはいずれも原案どおり可決と決しました。

なお、放課後児童クラブの長期休業期間等における食事提供についての陳情については、委員会として趣旨理解できる面とできない面があるとまとめました。

審査終了後、飯綱町に計画されている廃棄物最終処分場計画地周辺を視察しました。


計画地周辺の状況を、市職員からの説明を聞きながら確認しました。



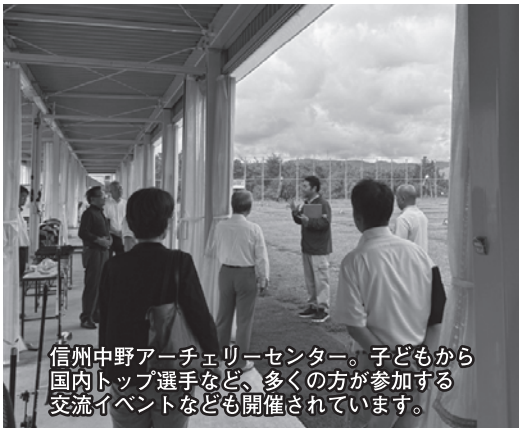
経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案3件、事件案2件、陳情1件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）について、農林水産業費では、生産資材の価格高騰により影響を受けている生産者の負担軽減を図るため、きのこ類生産資材高騰対策事業補助金で164万8千円の増額、また、企業版ふるさと納税寄附金100万円があったことから、農業振興費への財源充当のほか、農業用水路の老朽化等による機能低下を解消し、安定した通水を確保するため、水路等修繕工事費695万円の増額などです。土木費では、現地調査を実施した結果、老朽化した生活道路について、安全な通行を確保するため、生活道路整備事業費2千万円の増額のほか道路橋梁維持事業費600万円の増額などであり、原案どおり可決と決しました。

そのほか、補正予算案2件、事件案2件については、原案どおり可決と決しました。なお、「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情については、採決の結果、賛成少数で不採択と決しました。

審査終了後、北信濃ふるさとの森文化公園内に設置されたトレーラーハウス型の宿泊施設と信州中野アーチェリーセンターを視察しました。


信州中野アーチェリーセンター。子どもから国内トップ選手など、多くの方が参加する交流イベントなども開催されています。


北信濃ふるさとの森文化公園内に、グランピング施設としてトレーラーハウス型の宿泊施設2棟が整備されました。

決算特別委員会報告

9月定例会開会日において、議長および議会選出の監査委員を除く議員18人による決算特別委員会が設置され、委員長に江口栄光議員、副委員長に髙野良之議員を選出し、令和7年度の決算議案の審査を行うこととしました。

決算特別委員会に付託された決算認定議案9件、事件案1件について、9月11日、14日および15日に審査しました。

主なものとして、令和7年度中野市一般会計歳入歳出決算認定については、歳入総額294億1千473万4千541円、歳出総額279億4千38万1千288円、歳入歳出差引額14億7千435万3千253円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額は、14億1千854万253円の黒字となるものです。

歳入では、令和6年度に実施した定額減税の終了などに伴い個人市民税が回復したことや市内企業の業績向上に伴う法人市民税の増、また、ふるさと寄附金の増などにより前年度より26億9千664万7千298円、10・1％の増加となりました。

歳出では、市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費、支障物件補償料およびふるさと寄附金返礼品に係る経費の増などにより、前年度より19億894万5千887円、7・3％の増加となりました。

委員会では、「多くの部分は、健康福祉の向上や子育て支援、また地域の産業経済の発展につながった決算であったことは大きく評価するところであるが、美術館建設事業と学校給食センターの新設統合事業の内容が含まれていることから、賛成できない。市民の反対意見があるからこそ、時間をかけて、市民の理解を得て進めるべきである」、「子育て、教育、福祉、防災、地域経済、生活環境など、さまざまな分野にわたり事業が実施され、特に、物価高騰や社会経済情勢の変化が市民生活に大きな影響を及ぼす中、市民の暮らしを支えるための各種施策が着実に実施されており評価する。今後、人口減少、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策やインフラ整備、さらには今後必要となる大規模な施設整備など多くの財政需要が見込まれる。事業を実施した結果として、市民の暮らしや地域への効果を検証することが必要であり、費用対効果の低い事業については、事業内容を見直し、本当に必要な施策へ財源を振り向けていくことが重要である」などの意見があり、採決の結果、賛成多数、原案どおり認定されました。

次に、令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、「基金が4億円もある中で、保険税が高い。均等割について、国も現時点では未就学児に対して半額の軽減をしているが、国民健康保険加入世帯、特に子どもがいる家庭に負担がかかっているということは非常に不公平であり賛成できない」との意見があり、採決の結果、賛成多数、原案どおり認定されました。

そのほかの特別会計および企業会計の決算認定議案7件、事件案1件については、原案どおり認定および可決されました。

●令和7年度決算概要は市ホームページをご覧ください。



市議会を傍聴しませんか

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。
市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。
聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。
ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。
音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先
電話（22）２１１１（内線316）ＦＡＸ（22）５９２２
Ｅメール　gikai@city.nakano.nagano.jp

手話通訳申請
ながの電子申請サービス

■請願

◎医療的ケア児（者）及び重症心身障がい児（者）並びにその家族への支援強化を求める請願

請願者　宮本　久美子　ほか2名
紹介議員　笠原　豊、宇塚　千晶
　髙野　良之
採決結果　採択

◎給食センター新設統合事業における入札結果（不落）を踏まえた計画の再検討及び市民説明会の開催を求める請願

請願者　岩本　多津子　ほか1名
紹介議員　土屋　博、中村　明文
採決結果　不採択





■陳情

◎消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情

陳情者
　長野県社会保障推進協議会
代表委員　宮沢　裕夫　ほか5名
採決結果　不採択

◎「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

陳情者　中高地区労働組合連合会
議長　鈴木　泰了
採決結果　不採択

◎放課後児童クラブの長期休業期間等における食事提供についての陳情

陳情者　髙橋　健太
※所管委員会で審査。採決は行わないもの。

■意見書

全会一致で可決されたので、国等へ意見書を提出しました。

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

※次の事項を要請するものです。
1　全ての子どもに行き届いた教育を実現するため、次の点を中心に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正を行うこと。
(1)さらなる少人数学級の推進
(2)複式学級の編制基準の引き下げ
(3)教員基礎定数算出に用いる係数の改善
(4)少数職種の配置増
2　自治体が教職員の実効性のある働き方改革施策を推進するために必要な予算措置を講じること。
3　教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するなど拡充すること。

上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書

※次の事項を要請するものです。
1　上下水道施設の老朽化対策および耐震化に対する予算を確保すること。
2　専門的業務を担う技術職員の確保および技術継承と人材育成を支援すること。
3　広域化・広域連携に向けた取り組みへの支援を充実し、補助対象を拡充すること。

医療的ケア児（者）及び重症心身障がい児（者）並びにその家族への支援強化を求める意見書

※次の事項を要請するものです。
1　医療的ケア児（者）等を受け入れる事業所や医療機関に対して、看護職員の配置、利用者の重症度、医療的ケアの内容および個別支援に要する負担を適切に評価し、基本報酬および各種加算を抜本的に引き上げるとともに、施設・設備整備や人材確保に対する十分な財政支援を行うこと。
2　共生型サービスの普及および医療的ケア児（者）等の受入れを拡大するため、報酬の拡充等を行い、事業者が安定的かつ継続的に運営できる制度とすること。
3　医療型短期入所および長期入所サービスを提供する医療機関等の地域偏在の是正を図る取り組みを進めること。

●意見書全文は、9月定例会の議案をご覧ください。

９月定例会の審議結果

議案番号	件　　名	審議結果
議案第１号	中野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	可決
議案第２号	中野市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例案	可決
議案第３号	中野市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例案	可決
議案第４号	令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第５号	令和8年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第６号	令和8年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第７号	令和8年度中野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第８号	令和8年度中野市倭財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第９号	令和8年度中野市永田財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第10号	令和8年度中野市中野財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第11号	令和7年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第12号	令和7年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第13号	令和7年度中野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第14号	令和7年度中野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第15号	令和7年度中野市倭財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第16号	令和7年度中野市永田財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第17号	令和7年度中野市中野財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第18号	令和7年度中野市下水道事業会計決算認定について	認定
議案第19号	令和7年度中野市水道事業会計決算認定について	認定
議案第20号	令和7年度中野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第21号	市道路線の廃止について	可決
議案第22号	市道路線の認定について	可決
議案第23号	中野市中野財産区管理委員の選任の同意について	同意
諮問第１号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
議　第１号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書について	可決
議　第２号	上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書について	可決
議　第３号	医療的ケア児（者）及び重症心身障がい児（者）並びにその家族への支援強化を求める意見書について	可決
請願第５号	医療的ケア児（者）及び重症心身障がい児（者）並びにその家族への支援強化を求める請願	採択
請願第６号	給食センター新設統合事業における入札結果（不落）を踏まえた計画の再検討及び市民説明会の開催を求める請願	不採択
陳情第７号	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情	不採択
陳情第８号	「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択

議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。

インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の模様を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス

中野市議会ホームページ

https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/

配信している議会中継　平成30年５月市議会臨時会分～

配信時期　定例会・臨時会の本会議終了後、約１週間後に配信します。

中野市議会HP

賛否の分かれた議案等

議案番号	件　名	髙橋幸司	阿部一真	小川高靖	黒岩　隆	芋川嘉寛	頓所陽子	羽田一臣	江口栄光	笠原　豊	土屋　博	渡辺菊男	本田将伸	松樹純子	中村明文	中村秀人	塚田一夫	宇塚千晶	松野繁男	阿部光則	髙野良之
ー	議案第4号に対する修正案	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	議	×	×	○	×
議案第4号	令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	議	○	○	×	○
議案第11号	令和7年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	議	○	○	×	○
議案第12号	令和7年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○
請願第6号	給食センター新設統合事業における入札結果（不落）を踏まえた計画の再検討及び市民説明会の開催を求める請願	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	議	×	×	○	×
陳情第7号	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	議	×	×	○	×
陳情第8号	「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	議	×	×	○	×

※　○は賛成　×は反対　△は退席　欠は欠席
※　議は議長（可否同数以外は表決に加わりません）

令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）が原案どおり可決されました

■補正総額10億8千568万4千円を追加、補正後の予算総額は288億1千74万4千円となりました。また、学校給食センター統合整備事業費の継続費約9億円が増額となりました。

議案第4号の令和8年度中野市一般会計補正予算（第3号）に対し、9月25日の本会議では、中村明文議員ほか1名から学校給食センター新設統合事業に係る補正部分を削除する修正案の提出があり、原案と修正案について審議されました。

討論では、提出された修正案に対する賛成意見、修正案に反対し原案に賛成する意見が出され、はじめに修正案について採決を行いました。採決の結果、賛成少数で否決と決し、続いて原案について採決した結果、賛成多数で可決されました。

※本会議での討論の様子はこちら

全国の議会が視察に訪れています

中野市の取り組みが注目され、全国各地の議会が視察に訪れています。

令和８年度の視察受入の状況

議　会　名	主な視察項目
埼玉県ときがわ町議会	地域公共交通のあり方について
千葉県野田市議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
島根県松江市議会	立地適性化計画について
長野県伊那市議会	全天候型子育て拠点HUBLIC NAKANOについて
群馬県大泉町議会	中野市子育て支援拠点ハブリックナカノについて
埼玉県幸手市議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
岐阜県各務原市議会	なかのなっちょ隊”について
茨城県古河市議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
福岡県朝倉市議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
福岡県苅田町議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
大阪府豊能町議会	子育て支援拠点施設（HUBLIC）について
埼玉県幸手市・杉戸町議会合同	中野市ネーミングライツ事業について

※11月中に視察受入予定の議会を含む

表紙

2026健康づくりフェスティバルが開催されました

10月17日、中野市市民会館ソラホールで2026健康づくりフェスティバルが開催されました。市民の健康づくりに対する知識や意識の高揚を図るため毎年開催されているものです。

当日は、中高医師会や中高歯科医師会、中高薬剤師会の先生方による各種相談のほか、骨密度や血糖値、血管年齢などの測定による健康チェック、食生活の野菜摂取量チェックなどの健康に関するさまざまなブースがあり、大勢の方が来場されていました。

また、大ホールでは、写真家の下坂厚氏による「認知症になっても人生は続く～ディメンシアギフト～」と題した講演会が行われました。

（写真提供　中野市広報）







令和8年12月中野市議会定例会会期日程（予定）

○**開会日**　12月2日（水曜日）

○**市政一般質問**　12月9日（水曜日）
10日（木曜日）
11日（金曜日）

○**委員会**　12月14日（月曜日）
15日（火曜日）

○**閉会日**　12月17日（木曜日）

○**請願・陳情について**

12月定例会における請願書および陳情書の受付は、11月16日（月曜日）の午後4時30分までです。

■市役所本庁舎等の窓口時間短縮（試行）により、請願・陳情の受付も午後4時30分までになります。

※他の行事等により日程を変更する場合があります。

第7代後期議会だより編集委員名簿

（順不同）

委員長	松樹　純子
副委員長	中村　秀人
委員	髙橋　幸司
〃	小川　高靖
〃	頓所　陽子
〃	羽田　一臣
〃	笠原　豊
〃	土屋　博
〃	渡辺　菊男
〃	松野　繁男

あとがき

熊本地震や千葉豪雨、北陸の大雨など災害が頻発し、ニュースに触れるたび地域の安全確保の重要性を実感します。被災された方々の日々に思いを寄せつつ、気候変動が進む中で、平時からの備えをどう進めるかが問われています。

今議会の市政一般質問では、人口減少や少子化を背景とした課題、市民の健康、多様な生活の安心、災害への備えなど、幅広い論点が取り上げられました。

限られた財源を効果的に生かすことが、今後ますます求められます。議会として、責務を確かに果たしながら、地域の将来を見据えて議論を続けてまいります。

市民のみなさまには、季節の変わり目、ご自愛ください。

ご意見・ご感想をお寄せください

議会だよりをお読みになってのご感想やご意見などがありましたら中野市議会までお願いします。

FAX(22)5922
Eメール
gikai@city.nakano.nagano.jp